

1 . Web 情報システムの現状と保有情報

1 . 1 はじめに

当財団は研究助成事業と調査研究事業を中心に活動しているが、研究助成事業については昭和 59 年度から毎年実施して、平成 11 年度には第 16 回に達している。平成 10 年度には第 15 回迄の研究助成事業を集大成した報告書である「音に関する学術研究動向調査報告書 - 研究助成のその後と制度について - 」¹⁾ を発刊したので参照されたい。

一方、調査研究事業に係る報告書に関しては、現在までに 17 編が刊行されている。

これら当財団が保有する「音」に関する情報に関して、Web を利用した情報システムへの展開・活用を図って、研究者間のみならず産学に及んで情報の共有化を目指すことは、効率的な研究開発促進の助力・仲介にもつながり有意義なことと考えられる。

国の科学技術基本計画でも研究情報を広く提供することが求められており、大学や研究機関の研究成果を産業と結びつけようとする TLO（技術移転機関）の設立も活発化している。研究成果の積極的な公開は今日的な課題ともなっている。

情報を閲覧する側から言えば、イメージ情報まで含めた種々の情報を、距離・時間等に制約されることなく、検索機能により素早く探し出せる環境が望まれる。それもパソコンの OS を限定されたり有償のソフトウェアを用意する必要がないことが好ましい。

他方、財団業務上の利点としては 1) 発行部数の制約、2) 閲覧網羅性の確保、3) 保管スペースの制約、4) 紙質の劣化などから開放されることが上げられる。

ここではそれらのシステムを実現するために、文書・画像ファイリング手法を駆使したインターネット Web 情報システムの構築と活用手段を中心に検討する。そして、電子化のノウハウ、資料の提供・作成方法、サービスのノウハウを調査研究し、より公共性が高く高能率な財団業務を目指す。

1 . 2 Web 情報システムの現状

学術情報のインターネット上での流通は、国内においては総合目録・目次といった二次段階の情報は盛んであるが、論文本体・報告書本体そのものといった一次的な情報提供は未だに多くない。情報量の飛躍的増大、有償・無償の問題、著作権上の制約に加え、

学会誌の売れ行きを危惧する声等がネックになっている。これを受けて国も平成 10 年度に学協会における電子出版推進の予算措置を講じている。これに対して海外の電子出版は、科学技術振興事業団（JICST）が収集している英文誌 4,000 種の内 1999 年発行分では 600 種（1 年前は 360 種）に達している。²⁾

このような現状から、財団としても一次的な情報を Web 上に載せ、今後の報告書等の配布形態はどうあるべきか等、将来の業務形態のイメージを掴む必要もあろう。以下ではこの様な目的にあった情報発信プラットフォームの在り方、ファイルフォーマットの選択、実際の情報の処理の仕方などを検討する。